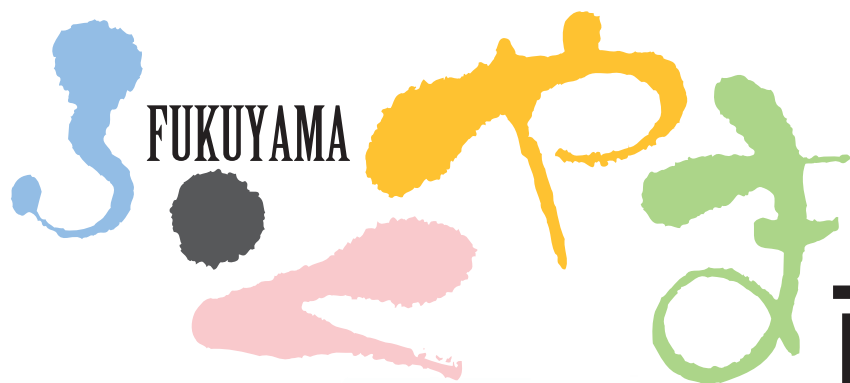




ばらのまち福山



市議会だより



3月定例会

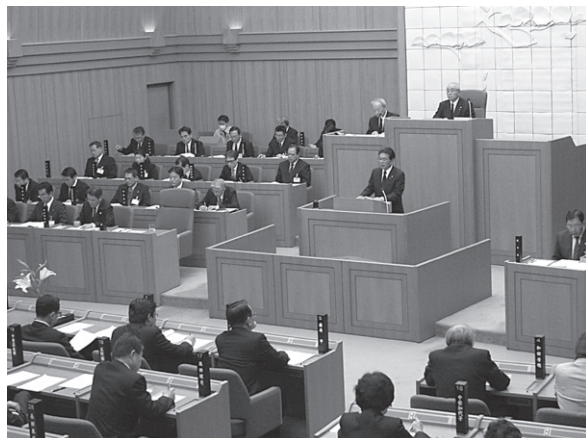
2011年(平成23年)5月1日

鹿が遊ぶ本市最南端の宇治島

No.37

請願の審議結果……………	2
質問および答弁の要旨……	2～7
議会内会派の異動……………	7
委員会委員の異動……………	7
政務調査費を公開……………	7
視察報告……………	8

平成23年3月定例会



福島市議会

被災地へ災害見舞金を送る

3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表すとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

本市議会といたしましても、被災された方々を少しでも支援させていたたくため、全国市議会議長会を通じて、議員全員で災害見舞金50万円をお送りすることといたしました。

被災地の日も早い復興を願っています。

請願の審議結果

議会に提出された請願の審議結果をお知らせします。

- ◆「子育てするなら福山で」にするため現行保育制度を守り
拡充することを求める要望について (不採択)
- ◆子どもの医療費助成の拡大を求める要望について (不採択)

平成23年第2回定例会は、3月1日から3月24日までの会期24日間で開かれました。

総額1億685万6300万円の平成23年度一般会計当初予算案など44件の議案を原案どおり可決しました。このほか、固定資産評価審査委員会の委員の選任について同意し、また、議員提出の市議会委員会条例の一部改正案など2件についても可決しました。なお、請願4件のうち2件は不採択、残る2件は継続審査となりました。

この定例会では、各会派を代表して議員6人と、無所属の議員のうち1人が市政全般について質問しました。その概要は、次のとおりです。

※質問および答弁(要旨)

水曜日



早川 佳行 議員

国民健康保険税の引き上げと今後の事業運営は

問 ①新年度予算で国保税の引き上げ案が示されたが、その理由は。②今後の事業運営に当たっての考えは。

答 ①一人当たりの保険税について、後期高齢者支援金課税額と

介護納付金課税額は、全国一律の国の基準に従い引き上げたが、基礎課税額は、社会経済状況を踏まえ、財政調整基金や一般会計から3億9000万円余の財源を充当し22年度と同額とした。②財政調整基金は、保険税抑制などのため1億6900万円余を取り崩す予定で、23年度末の残高は1億9800万円程度と見込まれ、国保事業の財政運営は非常に厳しい状況にある。また、一般会計からの繰り入れも、22年度に引き続き特別の繰り入れを行っているが、国保制度は被保険者の相互扶助を制度の根幹とすること、また市民負担の公平性の確保の観点からも、今後も慎重に判断する必要がある。

◆関連質問

- ・国民健康保険事業について (明政会)
- ・国民健康保険制度について (公明党)

市民病院の今後は

問 市民病院の収支状況はここ2年間は単年度黒字で評価できているが、西館増築後5年間は厳

しい経営環境が続き、30年度に単年度黒字となる見込みである。そのような中、健全な経営の確保と市民ニーズへの対応が大きな課題だが、今後の方針は。

答

今回の増床・増築事業は、地域の中核病院として完結型の医療提供体制を構築し、市民の医療に対する安心・安全の確保に必要な事業である。引き続き、収益の増加や経費の節減に努め、経営の健全性を確保し、病院機能の充実や計画的な人材確保に取り組む。

◆関連質問

・施設整備後の収益予測について
(新政クラブ)

川南土地区画整理事業の今後の予定は

問

本年3月から都市計画変更案などの縦覧が始まり、具体的に事業化に向けた手続きが進められているが、今後のスケジュールや取り組みは。

答

縦覧に伴い提出される意見書は、県の都市計画審議会に諮られる。その後、県が都市計画を変更し、本市は県から事業認可を受ける。今後も、土地区画整理事業の早期事業化をめざして取り組む。

◆関連質問

・川南地区まちづくりについて
(明政会)

木材利用促進の取り組み状況は

問

①法律[※]の施行に伴い、公共施設では内装や備品などに積極的に木材の利用促進を図るものとされているが、本市の取り組み状況は。②持続的な林業を確立するための課題は。



スーパー松が植樹された山林（神辺町）

答

①本市では、保育所、公民館、小中学校の屋内運動場などの公共建築物の内装材や造作材に、積極的に木材の利用を図り、本年度は約207立方メートルを使用した。今後も、木の特性を生かした快適で過ごしやすい空間の創出のため、引き続き木材の利用に努める。②生産コストが高く、生産性が低い現状にあり、木材価格も低迷し、放置された人工林が多く存在している。そのため、本市でも「ひろしまの森づくり事業」による人工林の整備に取り組んでおり、法律[※]に基づく本市の方針策定については、木材利用拡大を視野に置き、引き続き検討していく。

明政会



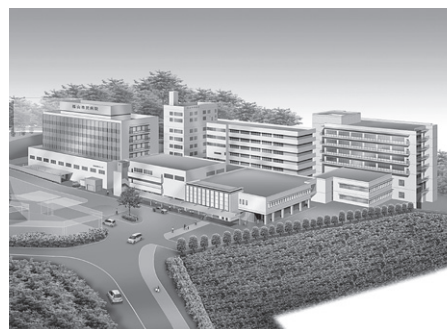
桑原 正和 議員

市民病院の高度医療機器の整備と駐車場対策は

問

増築事業の内容が明らかになった。①がん早期診断のPETを整備する計画だが、導入

に至った背景と今後の活用は。
②来院者の増加に対応した駐車場対策は。



市民病院増築事業の完成予想図

答

①PET・CT装置は、がんの早期発見、早期治療のための先進医療機器で、本年度の診療報酬改定により、早期胃がんを除く全てのがん治療についてPETによる検査が保険適用となったが、県東部地域にはPET撮影施設がない。今後、がん患者の増加が予測されており、地域がん診療連携拠点病院として、がん医療の均てん化に努め、患者の利便性の向上を図っていく。②本年3月末には約250台の立体駐車場が完成する予定だが、西館の増築により実質100台程度の増となる。しかし、今後も駐車需要が増加するこ

※公共建築物木材利用促進法：国や自治体が公共建築物を整備する際、木材利用に努めるよう求めた法律。

とが予測され、効率的かつ厳正な管理運用に努めるとともに、今後の利用動向などを見極める中で、新たな駐車場の整備も検討する。

◆関連質問

- ・医療機器の重点化と駐車場の確保は
(水曜会)
- ・市民病院駐車場の運営について
(新政クラブ)

集約型の都市づくりは

問

少子高齢化と人口減少時代に入り、集約型の都市構造の形成をめざすことなどを基本構造にしたマスタープランを掲げているが、将来を見据えた集約型の都市づくりの具体は。

答

日常生活機能が集積する「地区拠点」から、合併町の中心部など、基礎的な都市機能が集積する「地域拠点」、福山駅周辺を中心に高次都市機能が集積する「都心地区」までの段階的な都市拠点の形成と、幹線道路網の整備や公共交通の充実を図ることなどにより、各拠点間の連携を強化することで、地域の一体的な発展をめざした都市づくりを進める。

全員参加による全国学力テストの実施は

問

全国学力テストは、本年度、30%の抽出方式により実施されたが、今後、抽出対象校以外の児童生徒も受けられるよう求めるが、考えは。

答

来年度は、抽出対象校で実施し、それ以外の学校は、調査実施日以降早急に、実施問題、解説資料などを配付し、有効活用ができるようにする。24年度以降については、現在、国において理科の実施と全員参加による調査などを検討している。引き続き、国の責任における全員参加による調査の実施を強く要望していく。

◆関連質問

- ・全国学力テストの今後の対応は
(水曜会)
- ・全国学力調査への対応について
(新政クラブ)

福山市景観計画の推進は

問

17年に景観法が施行された昨年11月、市景観計画の素案が

策定された。今後、景観計画の推進には、条例の制定と計画に関する情報の発信や啓発が重要と考えるが、取り組みは。

答

景観条例については、23年度中の施行をめざし検討を進めている。また、景観づくりを進めるには、計画に関する情報発信が重要であり、まず、自治会などを通じて計画内容の周知を図るとともに、景観に関する冊子の配布や、広報紙への掲載、出前講座の実施ホームページの開設などにより広く市民や事業者にも周知していく。

公明党



小川 勝己 議員

「安心して暮らせるまち」の発信について

問

ストレス社会といわれる状況にあって、自殺防止や、がん対策、児童虐待防止への取り組みも「安心して暮らせるまち」の条件の一つではないか。これ

らの問題に対する取り組みを明確化し、市民、また全国へアピールすることが「安心して暮らせるまち」を発信することにつながると思うが、考えは。

答

自殺防止としてのうつ病対策は、関係機関と連携し、精神保健事業をさらに進める。がん対策は、検診受診率の向上などに努めている。児童虐待は、子育て家庭を孤立させない地域づくりを推進し、防止に努める。ストレス社会では、福祉や保健、医療などの施策についても市民や地域と協働し全国に誇れるような、安心して暮らせるまちづくりに取り組むことが必要と考える。

◆関連質問

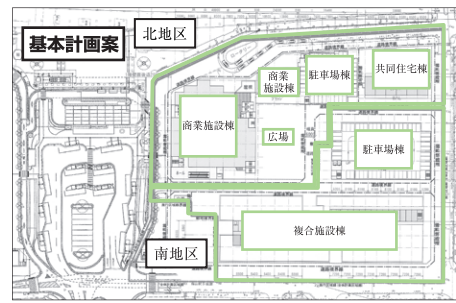
- ・災害に強いまちづくりについて
(市民連合)

伏見町地区市街地再開発事業について

問

①この事業は、本市の中心市街地活性化の成否を決する事業ともいえるが、見解は。②中心市街地活性化基本計画の策

定は、事業推進に追い風となるのではないかと考えるが、見解は。



伏見町地区市街地再開発事業
基本計画（案）

答

①本市の中心市街地の活性化において重要な事業であると認識している。事業の推進に向けて引き続き効果的な支援を行う。②現状の分析と基礎資料の収集にとどまっているが、基本計画を策定した場合の影響などを見極める中で対応する必要がある。

◆関連質問

- ・伏見町地区市街地再開発事業への行政支援など（明政会）
- ・再開発事業への公共的施設の設置の検討について（市民連合）
- ・伏見町地区市街地再開発事業の見直し（日本共産党）

市民連合



法木 昭一 議員

人口増加に向けた施策展開は

問

人口減少に歯止めをかける施策は急務で、本市はこれまで、保育施策の拡充、四年制大学など高等教育の充実、不妊治療対策、北産業団地造成などに取り組んできたが、新年度以降の人口増加に向けた施策展開は。

答

人口は都市の活力の源であり、これまで交流人口や定住人口の増加に向け、重点政策をはじめとする諸施策に取り組んできた。引き続き、「再（Re）」の取り組みなどを通して、人口減少社会における行政運営のあり方や、人口減少社会に歯止めをかける施策などを再検討し、都市としての総合力の向上へ、職員一丸となって取り組む。

地域活動支援センターの活動に対する評価について

問

関係者の強い要望を受け2008年5月に視覚障害者地域活動支援センターが、2009年11月に聴覚障害者地域活動支援センターが開設された。センターの事業に対する評価は。



視覚障害者地域活動支援センター（野上町）

答

視覚障害者地域活動支援センターでは、相談支援、歩行訓練、点字や音声読み上げソフトの講習会などを行い、聴覚障害者地域活動支援センターでは、ホームページやメールによる行政情報等の提供、パソコン講習会や手話通訳を置いた料理や文化教室などを開催し、さらには学区の文化祭などに参加し交流を深めている。いずれも地域で暮らす障がい者の大きな支えになっていると評価している。

日本共産党



式部 昌子 議員

川南土地区画整理事業について

問

「住み良い郷土を造る会」が県知事に、事業の白紙撤回を求める要望書と、賛同する署名148人分を提出した。これは全地権者の約6割を占める反対署名で、「多くの地権者の賛同」との市の説明根拠は崩れ地権者合意は形成されていない。都市計画変更案などの縦覧の中止と、事業の白紙撤回を求める。

答

川南地区は、この事業により北東地域の拠点を形成する地区として市都市マスタープランに位置付けられており、都市基盤整備と、生活拠点として利便性の高い市街地の形成を図ることとし、現在、都市計画の変更に向け縦覧を実施している。今後も、個別の事業説明等を実施し、地権者の一層の理解が深まるよう合意形成に努

め、早期事業化をめざして取り組む。



神辺町川南地区を望む

労組役員給与訴訟判決について

問 最高裁は上告を棄却し、市長の敗訴が決定した。①市長は市民に謝罪し、労組役員8名に3619万円余の給与返還を命じることを求める。②高裁判決が「法治主義に基づく行政の本質に反する」と指摘した自治体のあり方に抵触する自治体改革推進会議の解消を強く求める。

答 ①最高裁の決定は真摯に受け止めている。今後、訴訟の争点となった期間の請求をしていく。②高裁の指摘事項は既に改善している。この会議は、市民サービス向上と効率的・効果的な行政運営

につなげているが、今回の決定を受け、改めて検証し、市民の皆さまにより分かりやすい制度となるよう努める。

◆関連質問

- ・自治体改革推進会議の今後のあり方について（水曜会）
- ・違法公金支出金返還請求事件の判決について（明政会）
- ・給与訴訟について（公明党）

新政クラブ



浜本 洋児 議員

東部地区フィーダーバスの実証運行は

問 生活バス交通の維持のため、バスの利便性向上に向け、昨年11月から東部地区でフィーダーバスの実証運行を行っている。利便性が良く高く評価されているが、路線の維持には地域と協働して利用促進を図る必要がある。利用客増加に向けた取り組みは。

答 実証運行では、市民病院線

9往復、鋼管病院線7往復を運行し、本年1月末までに約5500人の利用があった。現在、バス利用者や沿線の施設の利用者を対象にアンケート調査を実施しておりこの結果を踏まえ、地元自治会や沿線の病院、学校などと連携し、利用促進に向けて運行内容などの見直しや周知活動に取り組む。



試験運転中のフィーダーバス（鋼管病院前）

徴収業務の一元化は

問 21年度の債権回収に関わる収入未済額は、市税が約36億円、市税以外が約62億円で、合わせて約98億円の財源が確保できていないといえる。現在、収

納事務は各担当部署で行っており、その収納率にはバラつきがある。人材、能力の集中化と情報の共有化などにより効率化を図るため、徴収業務を一元化してはどうか。

答 以前、一定額を超える滞納を担当する滞納金整理事務所を設置し取り組んだが、説明責任や財源確保の責任の所在などで課題があった。現在、他都市では徴収の一元化を行っており、今後も効率的な徴収業務のあり方を研究する。

◆関連質問
・収納率の向上に向けた取り組み（明政会）

無所属



大田 祐介 議員

タクロバン市との交流は

問 30年前に福山歩兵第41連隊の歴史的経緯から親善友好都

小児夜間救急について

答 親善友好都市提携には、両市間の「縁」というものを大切にしながら、市民間の交流が活発になることに意義がある。今後、経済、教育、文化、観光などの分野でどういう交流ができるのか、現時点では市民間の交流の状況を見極めることが大切だと思っている。



議長を表敬訪問中のタクロバン市の訪問団

市提携に至ったフィリピンのタクロバン市とは、長らく交流が途絶えていたが、今年のばら祭にはアルフレッド・ロマルデス市長が来られるそうである。この機会に双方の意思を確認し、今後の交流のあり方を協議してはどうか。

問

兵庫県では「県立柏原病院の小児科を守る会」が、軽症でも安易に救急外来を利用するコンビニ受診の減少に取り組み啓発活動の結果、小児科の救急患者数をほぼ半減させることに成功している。適切な救急の利用についての市民への周知、啓発に対する考えは。

答

市民の皆さまには、厳しい状況にあっても昼夜を問わず医療現場でご尽力いただいている医師をはじめとする医療従事者の現状についても理解していただき、一次救急である福山夜間小児診療所と二次小児救急病院の互いの役割を踏まえた適正な利用についてご協力いただけるよう周知、啓発が必要と考えている。

原田俊朔議員逝去



献されました。

原田俊朔議員のご冥福をお祈りいたします。

かねてから病氣療養中の原田俊朔議員(66歳)が、去る3月4日に逝去されました。原田議員は、2期5年にわたり、市政の発展に大きく貢献

議会内会派の異動

1月18日付で大田祐介議員が明政会を退会し、無所属となりました。また、2月15日付で無所属の蔵本 久議員が明政会へ加入しました。

委員会委員の異動

議会内会派の異動に伴い、次のとおり変更がありました。

● 議会運営委員会

3月 7日付 辞任 神原孝己委員

● 議会基本条例等検討特別委員会

1月19日付 辞任 大田祐介委員、選任 岡崎正淳委員

3月 7日付 辞任 瀬良和彦委員

6月定例会の開催予定

6/10(金)	本会議(市長提案説明など)	○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。
16(木)	本会議(代表質疑)	(ただし、6月24日の本会議は午後1時から)
17(金)	本会議(代表質疑)	○詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
20(月)	本会議(代表質疑)	☎084-928-1136
21(火)	本会議(一般質問など)	
22(水)	常任委員会(総務、民生福祉、文教経済、建設水道)	
24(金)	議会運営委員会 本会議(委員長報告など)	

政務調査費の収支報告書を公開します

2010年度(平成22年度)に各会派に交付された政務調査費について、収支報告書などの関係書類を5月30日(月)から公開します。

これらの書類は、議会事務局に申請すれば、誰でも閲覧(無料)し、コピー(有料)することができます。

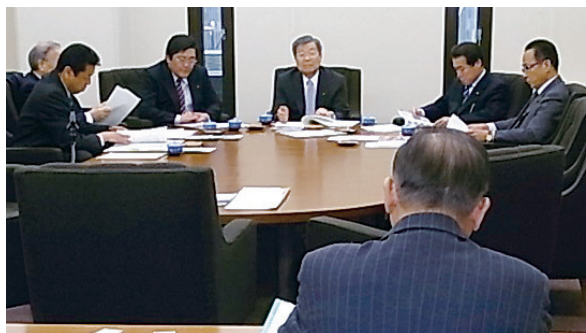
詳しくは、議会事務局庶務課にお問い合わせください。
(☎084・928・1123)

御野小学校の6年生が本会議を傍聴



神辺町の御野小学校の6年生51人が、社会科学習の一環として、3月9日の午後、本会議(代表質疑)を傍聴しました。

◆市議会だより編集委員会視察



1月17・18日、由布市と大分市を視察し、議会だよりの編集や課題について意見交換を行いました。両市とも、議会だよりを議会の重要な情報発信手段と位置付け、ページ数は多く、各委員会での質疑や審査・議決結果など、議員活動がわかりやすい紙面に編集されていました。

さらに、表紙には市民を中心に動きのある写真を採用し、親しみやすい工夫もされていました。

両市の取り組みを参考に、議会の情報発信手段として、わかりやすく、充実した広報紙になるよう努めていきます。

福山市立大学を視察

総務委員会(2月21日)

4月の開学をめざして順調に施設整備が行われている福山市立大学を視察しました。文化施設や大型商業施設も集まる本市中心部に位置し、周囲を囲むフェンスもなく地域に開かれた開放感のある環境が特徴です。

図書館、科学実験室、情報処理演習室、グループ学習室などの各教室や、保育士や教員、建築士などをめざし専門的な学習をする乳幼児演習室や心理学実験室、工学

演習室なども備え、学生がめざす「知の習得」を可能にしています。

また、認定基準に適合したバリアフリー、省エネルギー機器や太陽光発電設備の採用など、利用者と環境にやさしい大学となっています。

周辺地域と調和したこの大学で創造力と実践力を養い、本市を舞台として活躍する人材が育成されることを期待しています。



編集後記

東北地方太平洋沖地震は、巨大津波で、広域にわたり、前例のない甚大な被害をもたらしました。加えて、原発事故による放射性物質の広がりが一層の困難をもたらしています。

世界から、国内の自治体や住民の皆さんから、復旧・復興への支援の手が差し伸べられています。多くの専門家の力の結集と、住民の力をつないで継続するために、一層、互いに力を尽くすときです。本市議会も、災害支援と、本市の防災や耐震強化施策を充実させるための審議を深めました。

※編集委員会の委員が代わりました。
ふくやま市議会だより

編集委員会

委員長 黒瀬 隆志
副委員長 池上 文夫
委員 井上 博之
大塚 忠司
榊原 則男
式部 昌子
中安加代子



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

【ホームページアドレス】

<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】

gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp

印刷／福山エビス印刷(株) ☎084-954-2200